



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 宮地 正文 (TEL) 03-5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	109,112	△4.2	2,966	△24.5	3,298	△21.4	1,927	△38.9
24年3月期	113,942	△4.4	3,926	△44.8	4,195	△40.9	3,156	△8.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,662百万円(△3.9%) 24年3月期 2,770百万円(△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.13	—	2.4	2.7	2.7
24年3月期	31.32	—	4.1	3.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	123,061	81,244	64.9	792.17
24年3月期	120,990	79,388	64.5	774.74

(参考) 自己資本 25年3月期 79,812百万円 24年3月期 78,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,722	△6,796	△703	19,306
24年3月期	6,140	△6,675	△1,069	12,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	806	25.5	1.0
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	806	41.8	1.0
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	2.5	2,100	34.9	2,200	34.9	1,400	107.1	13.90
通 期	119,500	9.5	5,000	68.6	5,100	54.6	3,600	86.8	35.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	100,800,000株	24年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	48,119株	24年3月期	46,581株
③ 期中平均株式数	25年3月期	100,752,480株	24年3月期	100,754,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	97,400	△4.9	2,200	△26.9	2,851	△24.3	1,697	△44.3
24年3月期	102,438	△3.9	3,008	△45.6	3,769	△37.7	3,050	1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	16.85		—					
24年3月期	30.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	112,846		72,767		64.5		722.24	
24年3月期	110,964		71,533		64.5		709.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 72,767百万円 24年3月期 71,533百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,600	2.0	1,600	47.2	1,800	38.7	1,100	115.3	10.92
通 期	106,400	9.2	3,800	72.7	4,300	50.8	3,300	94.4	32.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の停滞や長期化した過度な円高の影響を受けて、輸出や生産の減少が続いており、昨年末からの円安傾向による輸出環境の改善や経済対策の効果に期待がされつつも、先行き不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、建設向けが堅調に推移しましたが、製造業における内需の低迷や諸外国との競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、既存事業の収益改善に向けた拡販やコストダウンに積極的に取り組むとともに、成長戦略として新規市場の開拓や新規事業の創出にも注力してまいりましたが、収益目標の達成にはいたりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,091億12百万円となり、営業利益は29億66百万円、経常利益は32億98百万円、当期純利益は19億27百万円となりました。

【当期連結業績】

売上高	1,091億12百万円 (前期比 4.2%減)
営業利益	29億66百万円 (前期比 24.5%減)
経常利益	32億98百万円 (前期比 21.4%減)
当期純利益	19億27百万円 (前期比 38.9%減)

事業別の概況は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	849億69百万円 (前期比 5.9%減)
営業利益	9億9百万円 (前期比 35.3%減)

<缶用材料>

飲料缶材は、主要用途であるコーヒー缶の販売不振の影響を受けて減少したことに加え、工業用缶材が化学関連用途で低迷が続いており、売上、営業利益ともに前期を下回りました。

<その他の材料－電気・電子部品、自動車・産業機械部品、建築・家電向け>

電気・電子部品向けは、電池材がハイブリッド車用途の堅調な需要があったものの、その他の用途が低迷し、売上は前期並みとなりました。

自動車・産業機械部品向けは、自動車部品材料が復調したものの、ベアリングシール材の需要が低迷したことにより、売上は前期を下回りました。

建築・家電向けは、冷蔵庫扉材が前期を下回ったものの、ユニットバス内装材、建築外装材が堅調に推移したことにより売上は前期並みとなり、採算も改善されました。

②機能材料関連事業

売上高	184億47百万円（前期比 4.7%増）
営業利益	13億86百万円（前期比 20.8%減）

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、売上は前期並みであったものの、高品質対応による製造原価上昇の影響を受け、営業利益は前期を下回りました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場で着実に浸透したことで、売上は前期を上回ったものの、価格低下により営業利益は前期を下回りました。

③その他事業

売上高	78億90百万円（前期比 5.3%減）
営業利益	6億30百万円（前期比 14.2%減）

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、販売価格の低下により、売上、営業利益ともに前期を下回りました。

コイル結束装置などの機械器具は、価格競争が激化した装置本体に加え部品の販売も低迷したため、売上、営業利益とも前期を下回りました。

硬質合金は、プラスチック金型の販売が低迷しましたが、主力の射出成形機部品の堅調な需要やコストダウンに努めたことにより、売上は前期並みであったものの、営業利益は前期を上回りました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでいます。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安、株高基調に伴う国内景気の上向きが期待されるものの、世界経済の下振れリスクが依然として潜在しており、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなかで当社グループを取り巻く環境は、需要の低迷に加え諸資材価格の高騰など、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

平成26年3月期（平成25年度）の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,195億円（前期比 9.5%増）
営業利益	50億円（前期比 68.6%増）
経常利益	51億円（前期比 54.6%増）
当期純利益	36億円（前期比 86.8%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加して、1,230億61百万円となりました。このうち流動資産は現預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億95百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しました。

負債は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加して418億16百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加して812億44百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63億38百万円増加し、当連結会計年度末には193億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は137億22百万円（前期比123.5%増）となりました。これは、前期に比べ法人税等の支払額が減少したこと、売上債権、たな卸資産の減少により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は67億96百万円（前期比1.8%増）となりました。これは、前期に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7億3百万円（前期比34.2%減）となりました。これは、前期に比べ短期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績予想等を勘案した上で継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針とし、連結配当性向20～40%を基準としています。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成24年3月期決算発表時（平成24年5月14日）に公表しましたとおり、平成25年3月期の1株当たり年間配当金および同期末配当金をそれぞれ8円（連結配当性向41.8%）および4円とさせていただきます予定です。また、次期の配当につきましては1株当たり年8円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社および関係会社（当社、親会社、子会社13社および関連会社 3社で構成）において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板および鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業）、ならびに梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業）です。

各事業における位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

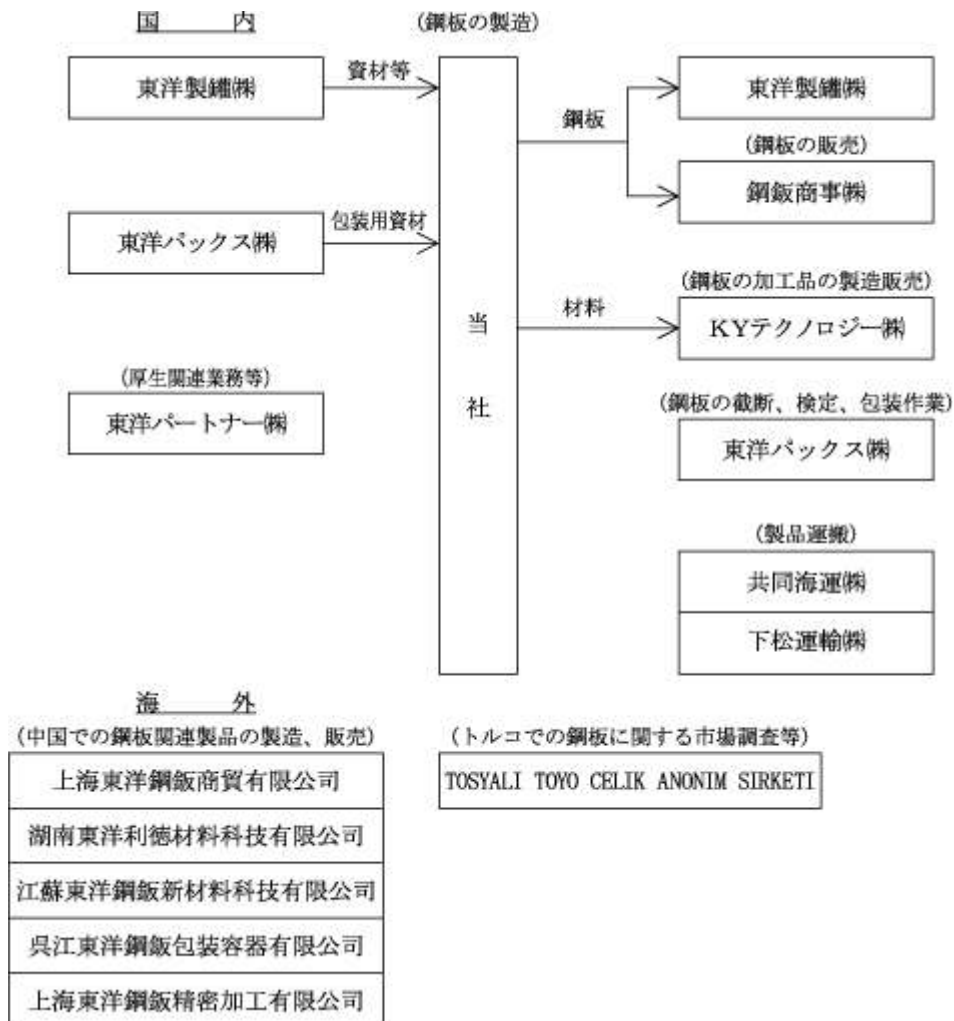
(1) 鋼板および鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業セグメント）

当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐(株)）より購入し、当社および子会社（KYテクノロジー(株)、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼鋅新材料科技有限公司、呉江東洋鋼鋅包装容器有限公司、上海東洋鋼鋅精密加工有限公司）において製造販売を行っています。

上記子会社のうち、KYテクノロジー(株)は、鋼板の加工品の製造販売を行っています。海外では、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼鋅新材料科技有限公司、呉江東洋鋼鋅包装容器有限公司、上海東洋鋼鋅精密加工有限公司が鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行っています。子会社（東洋パックス(株)）は包装用資材の製造、鋼板の截断、検定、包装作業を行い、子会社（東洋パートナー(株)）は厚生関連業務等を行っています。

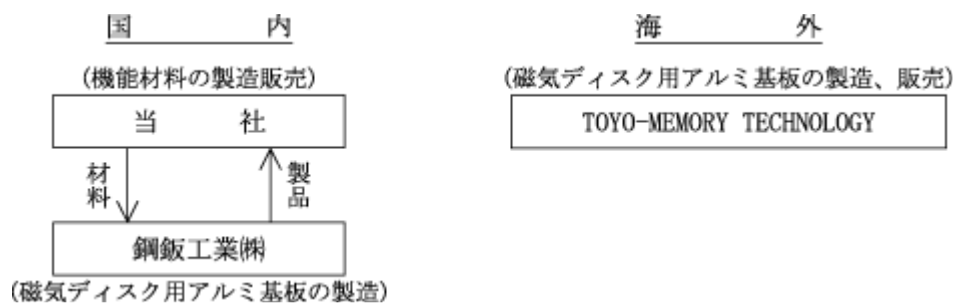
鋼板の販売は当社が行うとともに、子会社 2社（国内は鋼鋅商事(株)、海外は上海東洋鋼鋅商貿有限公司）で行っています。なお、当社から東洋製罐(株)に鋼板の一部を販売しています。子会社（共同海運(株)）および関連会社（下松運輸(株)）は製品の運搬を行っています。

また、トルコにおいて関連会社（TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（Tosyalı Toyo Steel Co. INC.））が鋼板の製造販売に関する事業の開始に向けた市場調査等を実施しています。



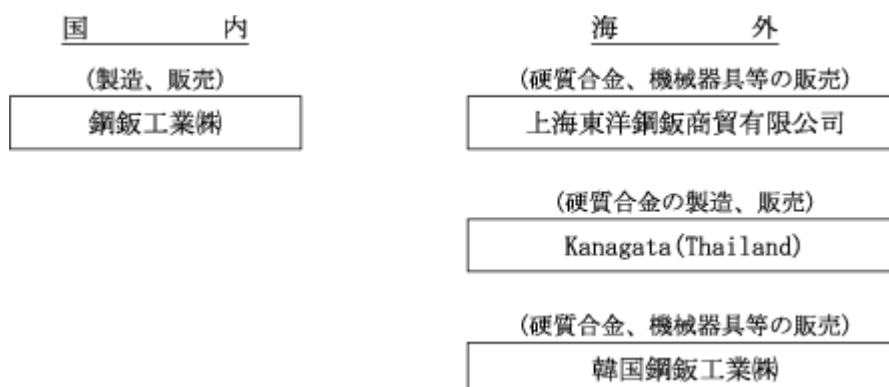
(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社および子会社（鋼鋅工業(株)）が製造販売を行っています。海外では、マレーシアで子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っています。



(3) 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業セグメント）

国内においては、鋼鋅工業(株)が製造販売を行っています。海外では、中国で子会社（上海東洋鋼鋅商貿有限公司）が、また韓国で子会社（韓国鋼鋅工業(株)）が硬質合金、機械器具等の販売を行い、タイで関連会社（Kanagata [Thailand] Co., Ltd.）が硬質合金の製造、販売を行っています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼鋳は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼鋳はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼鋳は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成22年度からスタートした3ヶ年のグループ中期経営計画『STEP UP 100』におきましては、初年度を除いては収益における目標数値を達成することができなかつたものの、製造・販売・間接部門が連携したコストダウンの実現、機能材料関連事業の伸張および為替変動対策など、着実に成果を上げることができました。

当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画『TK WORKS Beginning』を4月からスタートし、社会変化のリスクに強い会社に生まれ変わることで、未来のありたい姿の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

(対処すべき経営課題)

①鋼板関連事業の再構築

主力の鋼板関連事業は、国内需要の低迷、他素材との競争激化、輸入材の増加などにより売上が減少傾向にあり、厳しい事業環境が続いております。今後は需要に見合った要員の配置や組織のスリム化を図ります。また、従来から進めている原価低減策についても老朽化設備の更新や製造プロセスの見直しなどを早期に実現することで、価格および品質等でも国際競争力のある製品づくりを行ってまいります。

②新規市場開拓と新規事業創出

・開発と営業の連携強化

市場動向に対して当社の技術力、開発力をいち早く対応させていくためにマーケティング部の設置など組織体制を見直し、市場動向を的確に把握して、国内および海外展開の強化を進めてまいります。

・グローバル市場への進出について

平成24年4月よりトルコ共和国において合弁会社を設立し、表面処理鋼板の製造・販売の事業化へ向けて、資金・人材・設備仕様などの詳細検討を行っております。

・光学用機能フィルムの事業領域の拡大について

光学用機能フィルム関連については、生産技術の向上により、品質や機能面での優位性を確立するとともに、事業領域の拡大に努めます。

(セグメント別課題)

セグメント	課 題
鋼板関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市場のニーズにマッチした最適な材料の提供 ・中国販売子会社を中心とした海外での新規用途開拓 ・生産技術の向上によるコストダウン
機能材料関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・磁気ディスク用アルミ基板の生産性向上による増産とコストダウン ・光学用機能フィルムの生産能力の拡大
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・結束機、樹脂機械部品の海外製造によるコストダウン

新中期経営計画の詳細につきましては、平成25年5月13日発表の「グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,968	19,306
受取手形及び売掛金	21,205	18,691
商品及び製品	13,830	13,256
仕掛品	4,565	4,404
原材料及び貯蔵品	7,852	7,697
繰延税金資産	1,634	1,723
その他	3,437	2,619
貸倒引当金	△301	△309
流動資産合計	65,194	67,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,488	16,137
機械装置及び運搬具(純額)	17,638	16,468
土地	11,943	11,943
リース資産(純額)	131	88
建設仮勘定	1,221	1,313
その他(純額)	1,354	1,541
有形固定資産合計	47,778	47,493
無形固定資産		
	533	491
投資その他の資産		
投資有価証券	3,456	3,949
繰延税金資産	333	305
長期前払費用	439	176
その他	3,272	3,268
貸倒引当金	△18	△12
投資その他の資産合計	7,483	7,687
固定資産合計	55,795	55,671
資産合計	120,990	123,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,524	11,011
短期借入金	15,865	16,072
リース債務	60	44
未払法人税等	72	862
役員賞与引当金	61	56
その他	7,020	5,420
流動負債合計	33,605	33,468
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	77	47
繰延税金負債	1,189	1,392
退職給付引当金	1,134	1,473
役員退職慰労引当金	18	22
PCB対策引当金	529	363
その他	47	49
固定負債合計	7,996	8,348
負債合計	41,602	41,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	73,865	74,987
自己株式	△20	△20
株主資本合計	78,892	80,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	563
繰延ヘッジ損益	△53	—
為替換算調整勘定	△1,054	△764
その他の包括利益累計額合計	△834	△201
少数株主持分	1,330	1,432
純資産合計	79,388	81,244
負債純資産合計	120,990	123,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	113,942	109,112
売上原価	99,218	95,443
売上総利益	14,723	13,669
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,024	2,939
給料及び手当	2,750	2,579
退職給付引当金繰入額	270	307
研究開発費	1,189	1,185
その他	3,561	3,691
販売費及び一般管理費合計	10,796	10,703
営業利益	3,926	2,966
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	124	103
為替差益	—	163
雑品売却益	63	61
技術指導料	42	25
賃貸料	153	144
貸倒引当金戻入額	81	61
災害損失引当金取崩益	75	—
その他	136	139
営業外収益合計	731	755
営業外費用		
支払利息	211	205
社債発行費	90	—
為替差損	7	—
固定資産除却損	35	41
その他	117	175
営業外費用合計	462	422
経常利益	4,195	3,298
特別損失		
PCB対策引当金繰入額	—	101
関係会社出資金評価損	—	232
関係会社貸倒引当金繰入額	—	68
特別損失合計	—	401
税金等調整前当期純利益	4,195	2,896
法人税、住民税及び事業税	497	1,115
法人税等調整額	614	△54
法人税等合計	1,112	1,061
少数株主損益調整前当期純利益	3,082	1,835
少数株主損失(△)	△73	△92
当期純利益	3,156	1,927

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,082	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	288
繰延ヘッジ損益	△43	53
為替換算調整勘定	△253	484
その他の包括利益合計	△311	827
包括利益	2,770	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,946	2,561
少数株主に係る包括利益	△175	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
当期首残高	71,515	73,865
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△806
当期純利益	3,156	1,927
当期変動額合計	2,350	1,121
当期末残高	73,865	74,987
自己株式		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
当期首残高	76,542	78,892
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△806
当期純利益	3,156	1,927
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,349	1,121
当期末残高	78,892	80,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	287	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	288
当期変動額合計	△13	288
当期末残高	274	563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	53
当期変動額合計	△43	53
当期末残高	△53	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△902	△1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	290
当期変動額合計	△152	290
当期末残高	△1,054	△764
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△624	△834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	633
当期変動額合計	△209	633
当期末残高	△834	△201
少数株主持分		
当期首残高	1,514	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	101
当期変動額合計	△183	101
当期末残高	1,330	1,432
純資産合計		
当期首残高	77,432	79,388
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△806
当期純利益	3,156	1,927
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	735
当期変動額合計	1,956	1,856
当期末残高	79,388	81,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,195	2,896
減価償却費	5,685	5,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	355	602
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△89	△166
受取利息及び受取配当金	△178	△158
支払利息	211	205
社債発行費	90	—
有形固定資産除却損	35	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
関係会社出資金評価損	—	232
売上債権の増減額 (△は増加)	50	2,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△589	443
その他	△463	△42
小計	9,245	13,444
利息及び配当金の受取額	178	157
利息の支払額	△216	△206
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,066	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,140	13,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,339	△6,458
有形固定資産の売却による収入	18	10
有形固定資産の除却による支出	△191	—
無形固定資産の取得による支出	△65	△29
投資有価証券の取得による支出	△272	—
投資有価証券の売却による収入	—	81
その他	△824	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,675	△6,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	164
長期借入金の返済による支出	△91	—
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△805	△805
少数株主への配当金の支払額	△8	—
その他	△152	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,659	6,338
現金及び現金同等物の期首残高	14,628	12,968
現金及び現金同等物の期末残高	12,968	19,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△58百万円	453百万円
組替調整額	—	△6
税効果調整前	△58	447
税効果額	45	△158
その他有価証券評価差額金	△13	288
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△75	—
組替調整額	5	11
資産の取得原価調整額	0	75
税効果調整前	△69	86
税効果額	25	△32
繰延ヘッジ損益	△43	53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△253	484
その他の包括利益合計	△311	827

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,109	17,624	8,208	113,942	—	113,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,229	—	123	2,352	△2,352	—
計	90,339	17,624	8,331	116,295	△2,352	113,942
セグメント利益	1,405	1,751	734	3,891	34	3,926
セグメント資産	83,493	19,283	6,487	109,264	11,726	120,990
その他の項目						
減価償却費	3,747	1,762	180	5,690	△5	5,685
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,439	741	323	6,504	—	6,504

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額11,726百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産12,193百万円及びセグメント間取引消去△466百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。

(3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,955	18,447	7,709	109,112	—	109,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	—	180	2,195	△2,195	—
計	84,969	18,447	7,890	111,308	△2,195	109,112
セグメント利益	909	1,386	630	2,926	39	2,966
セグメント資産	78,127	21,148	6,376	105,652	17,409	123,061
その他の項目						
減価償却費	4,047	1,523	214	5,786	△5	5,780
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,970	2,015	157	5,143	—	5,143

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額17,409百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産18,673百万円及びセグメント間取引消去△1,264百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。

(3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,779	17,867	3,294	113,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	34,287	鋼板関連事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
87,802	18,144	3,165	109,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	29,633	鋼板関連事業及びその他事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	774円74銭	1株当たり純資産額	792円17銭
1株当たり当期純利益金額	31円32銭	1株当たり当期純利益金額	19円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,388	81,244
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,330	1,432
(うち少数株主持分)	(1,330)	(1,432)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,057	79,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,753	100,751

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,156	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,156	1,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,754	100,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,190	18,670
受取手形	541	424
売掛金	17,010	15,004
商品及び製品	11,972	11,433
仕掛品	3,695	3,423
原材料及び貯蔵品	5,900	5,728
前渡金	438	385
前払費用	0	1
繰延税金資産	1,232	1,354
短期貸付金	1,409	1,072
未収入金	2,765	1,798
その他	16	35
貸倒引当金	△22	△93
流動資産合計	57,151	59,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,947	13,478
構築物（純額）	1,003	1,025
機械及び装置（純額）	15,402	14,332
車両運搬具（純額）	99	80
工具、器具及び備品（純額）	1,162	1,343
土地	12,493	12,493
リース資産（純額）	113	64
建設仮勘定	1,184	1,248
有形固定資産合計	44,406	44,066
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	199	130
その他	1	1
無形固定資産合計	207	138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,820	3,192
関係会社株式	2,810	2,902
出資金	1	1
関係会社出資金	1,148	1,125
長期前払費用	320	55
長期預金	2,000	2,000
その他	109	131
貸倒引当金	△11	△7
投資その他の資産合計	9,199	9,401
固定資産合計	53,813	53,606
資産合計	110,964	112,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,199	10,709
短期借入金	15,554	15,554
リース債務	51	34
未払金	3,457	1,801
未払費用	2,017	2,002
未払法人税等	22	697
預り金	564	1,445
前受収益	2	2
役員賞与引当金	40	34
その他	86	—
流動負債合計	31,996	32,282
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	67	32
繰延税金負債	1,112	1,384
退職給付引当金	689	964
PCB対策引当金	514	361
その他	51	53
固定負債合計	7,434	7,797
負債合計	39,431	40,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,211	5,086
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	12,703	13,720
利益剰余金合計	66,285	67,177
自己株式	△20	△20
株主資本合計	71,312	72,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	563
繰延ヘッジ損益	△53	—
評価・換算差額等合計	220	563
純資産合計	71,533	72,767
負債純資産合計	110,964	112,846

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	102,438	97,400
売上原価		
製品期首たな卸高	11,862	11,972
当期製品製造原価	82,412	77,658
当期製品仕入高	8,257	8,088
合計	102,533	97,719
他勘定振替高	△86	△196
製品期末たな卸高	11,972	11,433
製品売上原価	90,647	86,483
売上総利益	11,791	10,917
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,349	2,321
給料及び手当	2,101	1,937
退職給付引当金繰入額	257	278
減価償却費	291	272
研究開発費	1,172	1,171
貸倒引当金繰入額	—	3
調査研究費	315	403
その他	2,294	2,328
販売費及び一般管理費合計	8,782	8,716
営業利益	3,008	2,200
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	405	291
為替差益	—	121
技術指導料	119	97
賃貸料	291	281
その他	270	171
営業外収益合計	1,167	1,040
営業外費用		
支払利息	134	128
社債利息	65	64
社債発行費	90	—
為替差損	6	—
固定資産処分損	36	42
その他	73	154
営業外費用合計	406	389
経常利益	3,769	2,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
PCB対策引当金繰入額	—	101
関係会社出資金評価損	—	232
関係会社貸倒引当金繰入額	—	68
特別損失合計	—	401
税引前当期純利益	3,769	2,449
法人税、住民税及び事業税	177	793
法人税等調整額	542	△40
法人税等合計	719	752
当期純利益	3,050	1,697

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	495	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	△495	—
当期変動額合計	△495	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,986	5,211
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△170	△124
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	394	—
当期変動額合計	224	△124
当期末残高	5,211	5,086
別途積立金		
当期首残高	47,111	47,111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,111	47,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,188	12,703
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	495	—
固定資産圧縮積立金の取崩	170	124
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	△394	—
剰余金の配当	△806	△806
当期純利益	3,050	1,697
当期変動額合計	2,514	1,016
当期末残高	12,703	13,720
利益剰余金合計		
当期首残高	64,041	66,285
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△806	△806
当期純利益	3,050	1,697
当期変動額合計	2,244	891
当期末残高	66,285	67,177
自己株式		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
当期首残高	69,069	71,312
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△806
当期純利益	3,050	1,697
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,243	891
当期末残高	71,312	72,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	287	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	288
当期変動額合計	△13	288
当期末残高	274	563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	53
当期変動額合計	△43	53
当期末残高	△53	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	277	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	342
当期変動額合計	△57	342
当期末残高	220	563
純資産合計		
当期首残高	69,347	71,533
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△806
当期純利益	3,050	1,697
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	342
当期変動額合計	2,185	1,233
当期末残高	71,533	72,767

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

